

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区寿三丁目14番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）1．上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

2．平成24年6月4日から縦覧に供する場所である株式会社エスケイジャパン東京営業所（旧住所：東京都台東区蔵前四丁目33番7号）が上記のとおり移転しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	4,299,558	4,361,743	8,825,224
経常利益(千円)	81,786	159,823	234,425
四半期(当期)純利益(千円)	50,478	69,418	165,267
四半期包括利益又は包括利益(千円)	48,773	66,863	163,931
純資産額(千円)	1,918,573	2,009,018	1,986,071
総資産額(千円)	3,707,135	4,284,402	3,269,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.14	8.44	20.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	46.3	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,229	89,430	129,655
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,153	362,452	125,967
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,092	250,855	98,278
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	865,201	751,900	775,960

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.52	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間、第24期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第24期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当該会計方針の変更は遡及適用され、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,361百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益160百万円（前年同期比84.3%増）、経常利益159百万円（前年同期比95.4%増）となりました。また、当社の連結子会社である株式会社ナカヌキヤを平成25年2月末をもって清算することになったことにより、店舗資産の減損損失と当該子会社の従業員に対して実施する早期退職優遇制度に伴う費用を、特別損失として66百万円計上したため、四半期純利益は69百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、チェーン展開する顧客を中心に、それぞれのニーズに即した商品企画を展開することによりシェアの拡大を進めました。商品では、「モケケ」「Moja!」等が引き続き好調に推移し、7月に発売した「AKB48」は人気商品となり、売上高は2,079百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

SP（セールスプロモーション）部門におきましては、出版社や食品メーカー等からの発注がありましたが、前年同期に比べると大型案件の受注が少なく、売上高は298百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

EC（イーコマース）部門におきましては、かつて売上の中心であったフィギュア・ホビー商材の取扱いを取りやめた影響もあり、売上高は21百万円（前年同期比58.2%減）となりました。今後は、需要の高いぬいぐるみや生活雑貨等を中心にして、競合他社と差別化できるオリジナル商品の企画開発へシフトしていきます。

以上の結果、売上高は2,399百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は102百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

#### <キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、昨年まで大ヒットを記録した人気キャラクターの落ち込みが大きく影響し、既存の商品は総じて低調に推移いたしました。しかしながら大手コンビニエンスストア及び家電量販店に対する「AKB48」関連グッズの売上により、全体を押し上げることができました。

以上の結果、売上高は1,539百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は70百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

#### <リテイル事業>

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」3店舗において、心斎橋店は売上高が堅調に推移し、松山銀天街店も粗利率の改善により利益を確保することができました。一方、広島本通り店は商店街の集客力が低下する中、経費削減をすすめましたが、利益を残すことができませんでした。

「SALAD BOWL」3店舗においては、兵庫TSUKASHI店は前年同期の売上高を上回りましたが、広島ASSE店は売上高が前年同期の実績を下回り苦戦しました。

以上の結果、売上高は422百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は24百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,015百万円増加し、4,284百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額647百万円、東京新ビル取得による土地の増加額273百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて992百万円増加し、2,275百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額621百万円、短期借入金の増加額300百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、2,009百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額20百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、751百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、89百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が647百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が93百万円、減損損失が29百万円及び仕入債務の増加額が622百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、362百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が315百万円及び無形固定資産の取得による支出が40百万円（投資活動のキャッシュ・フロー「その他」）あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、250百万円（前年同期は49百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額が49百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増加額が300百万円あったことを反映したものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社 東京営業所	キャラクターエンタ テインメント事業	土地 建物	平成24年5月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月19日
新株予約権の数(個)	1,963
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	252
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 252 資本組入額 126
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日 ~ 平成24年8月31日	-	8,359,103	-	440,948	-	471,887

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,723,636	44.54
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-4-8	168,554	2.01
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町1-4-8	133,859	1.60
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町2-1-2-1	122,400	1.46
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
イーエフジーバンクアーゲー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	81,607	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	78,400	0.93
久保 三則	長崎県五島市	76,340	0.91
計	-	4,841,560	57.91

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,177,300	81,773	-
単元未満株式	普通株式 48,003	-	-
発行済株式総数	8,359,103	-	-
総株主の議決権	-	81,773	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,800	-	133,800	1.60
計	-	133,800	-	133,800	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,960	751,900
受取手形及び売掛金	998,980	1,646,687
商品	339,147	414,300
繰延税金資産	20,606	13,950
その他	82,959	84,325
貸倒引当金	5,134	10,589
流動資産合計	2,212,520	2,900,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424,036	525,982
減価償却累計額	162,244	168,915
建物及び構築物(純額)	261,792	357,066
車両運搬具	11,823	12,929
減価償却累計額	7,270	8,589
車両運搬具(純額)	4,552	4,339
その他	65,639	83,196
減価償却累計額	57,076	60,780
その他(純額)	8,562	22,416
土地	266,356	539,494
建設仮勘定	84,400	-
有形固定資産合計	625,663	923,316
無形固定資産	16,472	49,107
投資その他の資産		
投資有価証券	51,998	51,782
繰延税金資産	5,741	2,743
その他	372,940	367,413
貸倒引当金	15,997	10,535
投資その他の資産合計	414,682	411,403
固定資産合計	1,056,819	1,383,827
資産合計	3,269,339	4,284,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	537,731	1,159,709
短期借入金	350,000	650,000
未払法人税等	35,410	16,880
賞与引当金	37,482	45,749
資産除去債務	-	32,081
その他	176,273	236,896
流動負債合計	1,136,897	2,141,317
固定負債		
繰延税金負債	692	112
役員退職慰労引当金	132,119	133,624
資産除去債務	10,085	-
その他	3,472	330
固定負債合計	146,370	134,066
負債合計	1,283,268	2,275,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,105,241	1,125,307
自己株式	51,200	51,203
株主資本合計	1,966,877	1,986,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	341
繰延ヘッジ損益	228	75
為替換算調整勘定	2,238	2,232
その他の包括利益累計額合計	587	1,966
新株予約権	18,606	24,045
純資産合計	1,986,071	2,009,018
負債純資産合計	3,269,339	4,284,402

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	4,299,558	4,361,743
売上原価	3,151,109	3,095,957
売上総利益	1,148,449	1,265,786
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	403,657	398,127
賞与引当金繰入額	48,722	45,749
退職給付費用	15,357	12,725
役員退職慰労引当金繰入額	3,526	3,590
貸倒引当金繰入額	3,228	4,997
その他	586,790	639,935
販売費及び一般管理費合計	1,061,283	1,105,126
営業利益	87,165	160,660
営業外収益		
受取利息	119	162
受取配当金	1,230	1,273
受取補償金	200	2,225
その他	4,113	5,156
営業外収益合計	5,662	8,818
営業外費用		
支払利息	2,066	2,791
投資有価証券評価損	1,185	4,255
為替差損	6,979	1,213
その他	810	1,394
営業外費用合計	11,042	9,655
経常利益	81,786	159,823
特別利益		
新株予約権戻入益	192	96
その他	3,309	-
特別利益合計	3,501	96
特別損失		
減損損失	-	1 29,427
特別退職金	-	2 37,201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,136	-
特別損失合計	6,136	66,629
税金等調整前四半期純利益	79,151	93,290
法人税、住民税及び事業税	26,564	14,540
法人税等調整額	2,108	9,331
法人税等合計	28,672	23,872
少数株主損益調整前四半期純利益	50,478	69,418
四半期純利益	50,478	69,418

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,478	69,418
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	551	2,256
繰延ヘッジ損益	403	304
為替換算調整勘定	750	5
その他の包括利益合計	1,705	2,554
四半期包括利益	48,773	66,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,773	66,863
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	79,151	93,290
減損損失	-	29,427
賞与引当金の増減額(は減少)	4,947	8,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,526	1,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,344	3,142
差入保証金の増減額(は増加)	1,146	902
受取利息及び受取配当金	1,349	1,436
支払利息	2,066	2,791
投資有価証券評価損益(は益)	1,185	4,255
売上債権の増減額(は増加)	424,443	647,796
たな卸資産の増減額(は増加)	6,646	75,191
仕入債務の増減額(は減少)	357,676	622,084
その他	19,683	88,839
小計	48,111	123,788
利息及び配当金の受取額	1,401	1,462
利息の支払額	2,061	2,827
法人税等の支払額	50,247	33,228
法人税等の還付額	77,025	235
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,229</b>	<b>89,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,258	315,627
その他	19,894	46,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,153</b>	<b>362,452</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	49,092	49,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,092</b>	<b>250,855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,781	1,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,798	24,060
現金及び現金同等物の期首残高	871,000	775,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,201	751,900

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)												
	1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,335千円</td> </tr> <tr> <td>広島市中区 広島市南区 広島県呉市 愛媛県松山市 兵庫県尼崎市</td> <td>                             工具、器具及び備品                              [有形固定資産                              (その他)]                              長期前払費用                              [投資その他の資産                              (その他)]                         </td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">801千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">29,427千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の計上に至った経緯 収益性が低下し、事業整理の方針となったリテイル事業に係る店舗資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。 (3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、キャラクターエンタテインメント事業及びキャラクター・ファンシー事業については事業全体を、リテイル事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。	用途及び場所	種類	金額	店舗 大阪市中央区	建物及び構築物	27,335千円	広島市中区 広島市南区 広島県呉市 愛媛県松山市 兵庫県尼崎市	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)] 長期前払費用 [投資その他の資産 (その他)]	801千円	合 計		29,427千円
用途及び場所	種類	金額											
店舗 大阪市中央区	建物及び構築物	27,335千円											
広島市中区 広島市南区 広島県呉市 愛媛県松山市 兵庫県尼崎市	工具、器具及び備品 [有形固定資産 (その他)] 長期前払費用 [投資その他の資産 (その他)]	801千円											
合 計		29,427千円											
	2 特別退職金 特別退職金は、リテイル事業の整理に伴う早期退職制度実施による特別割増退職金であります。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 865,201千円	現金及び預金勘定 751,900千円
現金及び現金同等物 865,201千円	現金及び現金同等物 751,900千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	49,351	6	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月19日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	49,351	6	平成24年8月31日	平成24年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,457,322	1,405,007	437,228	4,299,558	-	4,299,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,702	108,174	-	120,876	(120,876)	-
計	2,470,024	1,513,181	437,228	4,420,434	(120,876)	4,299,558
セグメント利益 又は損失( )	2,493	90,887	12,699	80,681	6,483	87,165

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6,483千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,399,683	1,539,182	422,878	4,361,743	-	4,361,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	311,253	149,640	-	460,894	(460,894)	-
計	2,710,937	1,688,822	422,878	4,822,638	(460,894)	4,361,743
セグメント利益 又は損失( )	102,715	70,428	24,162	148,982	11,677	160,660

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額11,677千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リテイル事業」セグメントにおいて、収益性が低下し、事業整理の方針となったことにより店舗資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、29,427千円です。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円14銭	8円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,478	69,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,478	69,418
普通株式の期中平均株式数(株)	8,225,301	8,225,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・49,351千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月16日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社エスケイジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。